

取組のスケジュール(案)

R年度の取組み

資料5

	1年目						2年目						3年目						4年目						5年目		
協議会	専門部会 (第1回)	➡	幹事会 (第1回)	➡	幹事会 (第2回)	➡	専門部会 (第2回)	➡	専門部会 (第3回)	➡	幹事会 (第3回)	➡	幹事会 (第4回)	➡	専門部会 (第4回)	➡	幹事会 (第5回)	➡	幹事会 (第6回)	➡	協議会 (第5回)	➡	幹事会 (第7回)	➡	幹事会 (第8回)	➡	協議会 幹事会
	平成28年 5月24日		平成28年 7月12日		平成28年 8月5日		平成28年 10月13日		平成29年 5月26日		平成29年 11月20日		平成30年 2月26日		平成30年 6月1日		平成30年 12月13日		平成31年 2月6日		令和元年 5月20日					令和2年度	
協議内容等	現在の水害 リスクや取組 状況の共有							現在の水害 リスクや取組 状況の共有		自治体 ヒアリング の実施 (9月)					現在の水害 リスクや取組 状況の共有						現在の水害 リスクや取組 状況の共有		京浜管内 4協議会 合同開催(案)				現在の水害 リスクや取組 状況の共有
			目標の設定(案) 取組方針(案)の策定					目標の設定 取組方針 の策定			対策実施 フォローアップ					対策実施 フォローアップ					対策実施 フォローアップ					対策実施 フォローアップ	

「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指すための取組み	①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組	■情報伝達、避難計画等に関する取組 タイムラインの作成 タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施 情報伝達取組(平塚市)【4月実施】 マイタイムラインの取組 ※情報伝達訓練やマイタイムラインは、自治体の意向に応じて随時実施 新たな洪水浸水想定区域図の公表・自治体へのデータ提供 新たな洪水ハザードマップの作成・公表 まるごとまちごとハザードマップの検討 緊急速報メールを用いた洪水情報のプッシュ型配信 ホットライン時に活用する情報の事前提供 広域避難計画の作成に向けた基礎情報整理 広域避難計画の必要性の検討 (相互利用協定等での対応とするかの検討) 要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成支援 多摩川タイムライン高度運用の検討 タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の 全自治体の実施 (継続実施・充実化) 訓練に活用 広域避難計画作成・協定の充実化 (継続実施・充実化)	タイムラインや避難計画等の充実化					
	■防災教育や防災知識の普及	出前講座、講習会等の実施	(継続実施・充実化)	水防災教育の実施	モデル校設定	京浜河川事務所による水防災教育支援 (モデル校による検討)	継続的な支援実施・充実化	各学校へ水防災支援資料を提供 (提供方法検討の上、実施の予定)
	②氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組	合同水防訓練、共同点検、新たな水防工法の検討等の実施	合同水防訓練・共同点検の充実化				
	③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組	■排水活動及び施設運用の強化に関する取組	排水計画の作成に向けた基礎調査(自治体毎に浸水の影響が大きい堤防決壊箇所の抽出等)	排水対策の検討	排水施設の排水能力・耐水化の整理、訓練計画の検討、排水訓練の検討	排水計画の充実	排水訓練の実施	
	ハード対策の主な取組		洪水を河川内で安全に流す対策(必要堤防高、幅が不足する箇所の整備)／危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)、避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備					

本年度各機関連携して重点的に取り組む項目

今後各機関連携して重点的に取り組む項目